

「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

帯 広 畜 産 大 学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の現況

機関名 帯広畜産大学
所在地 帯広市稲田町西 2 線 11 番地
学部構成 畜産学部
学科構成 獣医学科, 畜産管理学科, 畜産環境科学科,
生物資源科学科, 別科 (草地畜産専修)

産業がもう一方の柱を形成している。

十勝の製造業は、基幹産業である畑作・酪農業から供給される豊富な農畜産物を原料とした食品製造業などが中心となっている。

研究科構成

帯広畜産大学大学院畜産学研究科 (修士課程)
畜産管理学専攻 畜産環境科学専攻
生物資源科学専攻
岐阜大学大学院連合獣医学研究科 (博士課程)
獣医学専攻
岩手大学大学院連合農学研究科 (博士課程)
生物生産科学専攻 生物資源科学専攻
生物環境科学専攻

教育サービスを行っている附属施設

附属図書館
原虫病研究センター (全国共同利用施設)
地域共同研究センター (学内共同教育研究施設)
附属農場
附属家畜病院
情報処理センター

学生数

畜産学部	1,208 (女子 554) 人
畜産学研究科 (修士課程)	101 (女子 43) 人
連合獣医学研究科 (博士課程)	27 (女子 13) 人
連合農学研究科 (博士課程)	44 (女子 13) 人
別科 (草地畜産専修)	51 (女子 12) 人
合計	1,431 (女子 635) 人

教員総数 149 (学長 1, 教授 61, 助教授 48, 講師 10,
助手 29) 人
(平成 13 年版「帯広畜産大学概要」より)

帯広畜産大学は、広大な十勝平野に帯広高等獣医学校として創立され、以来日本の畜産分野における唯一の単科大学として、北海道はもとより日本の農業、世界の農業 (特に開発途上国の農業・畜産) の発展に大きな貢献をしてきた。

十勝地域は、特産の豆類、寒冷地作物の甜菜やじゃがいも、小麦、家畜への飼料作物を中心とした畑作農業地帯である。

乳牛の多頭飼育や経営面積の拡大、設備・機械の近代化推進によりコストの低減を図っている酪農と、輸入の自由化に対応して肥育頭数の増加が目立つ肉用牛など畜

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

(1) 帯広畜産大学における社会貢献活動全体の位置付け

1) 帯広畜産大学の組織としての社会貢献

帯広畜産大学の獣医、農畜産分野の現場専門職員と生産者に対する支援

昭和 16 年帯広高等獣医学校が誕生したのは、軍馬育成のための獣医師の緊急需要に応えるためであった。昭和 24 年には新制大学・帯広畜産大学となり、馬産研究の最先端を担った本学は、対象家畜は馬から乳牛に移行し、さらに、機械化や経営再編など時代の要請、畜産を巡る環境の変化にこたえて、新たな研究領域を拓き、獣医学・農畜産学分野で現場専門職員の専門知識・技術の支援と生産者への支援、必要な人材育成に貢献している。

開発途上国を主とする農畜産業の発展に対する貢献

開発途上国では約 5 億人が栄養不良の状態と言われている。これが、昭和 42 年から始まる本学の国際貢献の課題であり、ユネスコ本部に新設された農業教育科学部の部長に赴任した田島重雄名誉教授が中心になった。

本学は国際交流の実績が認められ、昭和 54 年、ユネスコのアジア教育革新計画の協力センターに指定され、以後、開発途上国の農村開発、地域農業の発展、農業生産性の向上、食生活の改善のために必要な開発途上国の人材育成に貢献している。

これらの貢献に対し JICA から平成 10 年度国際協力功労団体として表彰された。

地域、文化の拠点としての大学の貢献

市民にとって関心のある、生活・環境・栄養・健康・教育・雇用など様々な問題について高度で専門的な知識、幅広い学際的な知識、多角的な視点にたった知識や情報を提供している。

また本学の教員は、地元地方公共団体及び農業団体、経済団体などで学識経験者として講演、研修、セミナー等の講師として地域の産業・文化の発展に貢献をしている。

2) 帯広畜産大学の教員個々の社会貢献

帯広畜産大学の教員は、個々のレベルで地域住民や現場専門職員の知識や技術の講習や研修、環境問題、地域活性化、国際化、情報化、町づくりなどの現代的課題を取り上げ幅広い貢献をしている。しかし、ほとんどの場合、個人の資格で関わっており組織的に連携・協力して

いない。

(2) 本学の教育サービス面の社会貢献活動の考え方
労働時間の短縮、引退生活の長期化、余暇時間の増大、失業の増加、将来の進路変更の可能性と必要性、科学技術及び社会環境の急速な変化と既得知識と技術の更新、高学歴化に伴う学習継続意欲の向上などに対応して、地方の高等教育の拠点として本学は卒業教育、生涯教育、継続教育、リカレント教育の活動を実施してきた。

大学の人的・物的資源の有効活用の面から、学習したい人（非正規学生）に学習の機会を与えと言っても、厳しい入学資格や入学時期や学習期間に弾力性がない従来の状態では、その実行は困難だった。しかし、この制度上の困難は、非正規学生を受け入れる制度である科目等履修生制度、公開講座、資格関係の講座、各種研修やセミナーの開設、さらに学習支援として附属図書館や体育館、その他の施設の積極的開放によって、かなり緩和してきている。

また、現職の実務型の専門家への教育（開発途上国への国際協力も含め）については、データや事実の分析や解釈能力、問題を構造化し、理論的に考察する能力の習得が重視されることは言うまでもない。実技実習、調査実習、演習と討論、モデル研究、事例研究などの教育研究機能を採用して支援してきた。

最先端の技術教育はいうまでもなく、教養的な面での向上や生活設計に係わるニーズに応えるため、地域社会では実務に長けたスタッフの増強が必要である。そのために、市民、企業、自治体等との連携を密にして教育サービス活動を本学は行っている。

(3) 具体的な取り組み

ユネスコ国内委員会や日本国際協力事業団（JICA）と協力し、開発途上国の農村開発教育、農業畜産関係の技術者の養成のための技術研修やセミナーの開催。

獣医師卒業教育、現場の農業畜産専門職員・農業高校教員の研修。

小学生・中学生・高校生への大学開放事業による教育支援。

公開講座（専門講座と教養講座の 2 系統）

図書館や体育館などの一般開放。

各種講演会・研修・セミナーの開催と講師派遣。

2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

(1) 目的

帯広畜産大学の教育サービス面における社会貢献の目的は、大学と現場を直結させた農畜産業の発展、自国の農業の生産性を高めようとする開発途上国のニーズに応じた国際協力、社会人の学習需要の増大に対応した学習機会の提供、初等・中等教育への支援、地域文化の振興である。

1) 地域産業の発展に貢献する

本学はわが国を代表する畑作・畜産を主とする農業の中心地に位置し、地域の産業構造は農業関連の一次産業に偏っている。

したがって、本学の社会貢献の教育サービス面における目的は、北海道の農業、酪農、畜産振興のため、地域産業人の知識・技術を啓蒙、向上させることである。

このような教育サービスは組織的形態と教員個々のレベルによって行われており、とりわけ多くは、教員個々の形態で、地域からの要請または本学からの提案の形で行われている。

例えば、「十勝農学談話会」・「十勝農業機械化懇談会」などは、本学や農業試験場と農業機械産業、行政、農業団体関係者、農業生産者等から構成され、そこでのお互いの知識や意見の研鑽は地域産業の発展に寄与してきた。

本学の教育サービス面における社会貢献の目的は、産業動物獣医師の医療技術の向上、飼料給与や育成技術、農業の安定生産と品質向上について、土地改良と気象災害に対する軽減、環境保全型農業の推進、畑地の基盤整備及び施肥、地域加工農産物の加工技術、農産物の貯蔵技術となどの指導である。

2) 開発途上国の農業生産性の向上と生活改善を図る

帯広畜産大学は、自国の農業生産性を高めようとする開発途上国のニーズに応え、その政府または政府機関で農業普及活動に従事している技術者、行政官、研究者に、農村開発、農業開発、酪農振興、動物生産のため基礎知識、技術を習得させ、もって農業生産性の向上や市場経済体制の確立、食生活改善のための諸施策推進に中心的役割を果たし得る人材を養成してきた。

3) 地域の文化的拠点として、地域の生涯教育に貢献する

帯広畜産大学が位置する道東地域の人口は十勝、釧路、根室3支庁を合わせて約74万人、ほぼ島根県の人口に匹敵する。この地域の4年制大学は国立、公立を合わせて3校であり、農業系、経済系、教育系の単科大学である。本学は、農業・畜産に関する専門知識の普及だけ

でなく、地域のコミュニティ・カレッジとしての役割も期待されている。

その期待に応えるべく、自治体主催の一般市民を対象にした生涯教育講座の講師、農業高校教員研修、農業現場の専門職員（農業改良普及員、農協職員、役場・試験場職員など）への研修の講師など積極的に引き受けている。これ以外にも現場の専門職員の農業経営指導、農協事業、地域計画などの相談に応じる。

教員個々のレベルでも、地域文化の振興、専門分野の教育支援、一般、小中高生への教育支援を目的に、学識経験者として教育・研修・指導など幅広い活動を行う。

4) 非正規学生に大学の施設と人材を提供する

多様な学習機会の提供のニーズに応えて、科目等履修生、社会人研究生・研究留学生を受け入れる。公開講座、資格関係の講座、各種研修やセミナーを開設する。

大学附属図書館、附属農場、附属家畜病院、情報処理センター、体育館、その他大学施設・設備の一般開放を行う。

5) 社会貢献の一環としての教育サービス機能を強化する

地域共同研究センター、附属家畜病院、附属農場、地域連携推進室、学部教育センター（構想中）が中心になり、社会人入学の拡大、社会人の学習需要の増大、生涯学習時代に対応するための機能を分掌し、卒後教育、試験研究機関との共同研究・受託研究、大学と農畜産業の現場と直結した指導など、社会人が大学を利用しやすい環境を整備する。

(2) 目標

1) 地域産業振興のための人材教育

現場の獣医師と協力して臨床技術向上のための臨床獣医師の卒後教育を行う。

現場の獣医師、人工授精師、農家を対象とした家畜診療、治療技術の向上や受精卵移植技術の向上を図る講習会や研修会の開催、普及資料の作成を行う。

乳、食肉製品加工にかかわる製造技術、衛生技術の向上に関する研修会の開催、プロモーションHPを作成する。

肉用牛・乳用牛等の生産効率の向上、経営と経済に関する知識を農家、農協指導者に普及する。

環境保全型農業、土づくり、土壌保全、施肥改善等を推進するため土壌診断技術の向上を図る。

農業機械の開発のための資料の提供、農家の機械利用技術と生産性の向上を図る。

寒冷地特有の問題点や気象災害などについて、意識の向上を図る。

2) 開発途上国の農業発展の諸施策を実施するための人材養成。

アジア・太平洋諸国の農村開発の実情及び問題点を比較検討して、農村開発教育研究の進展と国際協力の推進を図る。(「帯広農村開発教育国際セミナー」)

酪農振興の基礎となる家畜の飼養管理、飼料の生産、乳肉の衛生と加工処理や検査技術の基礎的、応用的知識を修得させる。(「酪農振興・検査技術研修コース」)

開発途上国の中堅クラスの指導的研究者及び上級行政専門技術者等に動物生産の障害である各種原虫病の診断・治療・予防による原虫病制圧に関する高度な専門知識及び技術を習得させる。(「上級原虫病研究コース」)

モンゴル国における家畜の疾病診断、防御体制の確立、衛生検査体制の知識及び技術の向上を図ることを目的とする。(モンゴル国家畜微生物感染症改善計画)

畜産振興業務に従事する中堅技術者を対象に、畜産全般にわたる基礎知識、技術を習得させる。

日本の農業分野における経営方法、構造と農協活動、また農産物流通に関する基礎的知識を紹介、東欧諸国の市場経済体制の確立と農業発展、食糧事情の向上に貢献する。

農業分野における情報ネットワークシステムの有用性、農業分野における各種情報についてその調達、加工、処理法の内容、コンピュータによる処理技術を習得させる。

食肉に対する科学概念から衛生的取り扱い等、一連の加工・保蔵技術の研修と食肉加工品の品質向上を目指す。

国や地方自治体・各種団体・生産者の連携による体系的な十勝地方の畑作農業の事例を通し、近代農業技術と地域農業事情に適した畑作農業管理について研修する。

開発途上国における流域環境関連分野に従事する人材に対し、流域環境を管理する基礎的概念と手法を提供する。

十勝地方における土壌診断の手法を研修し、開発途上国の土壌診断・環境保全の知識や技術の向上を図る。

中国が市場経済へ移行するために必要な人材の育成を支援するため、日本の農業協同組合の歴史的展開とその戦略・運営手法などを説明し、参考となる知識・技術を提供する。

ザンビアの農業普及事業確立に必要な人材を育成するため、日本の農業改良普及員制度及び農業普及センター職員の活動を説明し、現地研修を実施し、必要な知識を提供する。

畑作の農作業機械の理論、並びに実習を行い、農作業の改善すべき内容を理解し、農業機械の自動化技術について研修する。

3) 地域の文化的拠点として、地域の生涯教育に貢献すること

個人的・社会的な要求である教育の機会の拡大と機能の多様化、つまり専門職業教育、キャリアアップ教育、職業訓練教育、企業内技術教育、地方産業の振興を目標

に、企業内の教育プログラム、官庁内研修、教育的社会奉仕事業、職業訓練プログラム、市民団体、地域団体、職能団体の研修活動に積極的に連携協力する。

大学の施設や人的資源を利用して、子供同士の集団訓練、家族の健康管理、高齢者教育に参画し、生活の質の向上を図り、地域・文化を活性化する。

地域の初等・中等教育の教員の自主的な資質開発活動を大学の施設設備(図書館、情報処理センター)及び実験機器等の利用を通じて支援する。

大学開放事業を利用して、初等・中等教育のレベル維持・向上のために、先端の科学事情を分かりやすく教授する。

体育施設の開放、図書館の開放、コンピュータ施設の利用など市民の利用を盛んにする。

3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

1) 研修・セミナー・講演会で地域産業の向上に貢献する取組の現状

人工授精師研修、馬産振興、牛及び馬などの産業動物の疾病・繁殖に関する講習。

農協営農指導員講習。

土地生産性向上技術講習、土地改良と気象災害の軽減の指導。

畑地の基盤整備及び施肥改善の指導。

生乳の衛生的品質検査技術研修会。

生物農薬の開発と農薬の製造の基本的考え方の指導。

長いも、じゃがいもなど地域農産物の貯蔵技術指導。

地域農産物の加工技術並びに高付加価値化の指導。

乳製品、肉製品製造にかかわる加工技術、衛生技術の向上に関する研修。

帯広畜産大学の立地条件、設立目的に添った、現場と直結した獣医、畜産、食品工学、農業経済、農業工学分野の取組を行っている。

2) 開発途上国の農業生産性の向上と生活改善を図る取組の現状

帯広農村開発教育国際セミナー(日本ユネスコ委員会と共催)は、アジア太平洋地域の農村開発と農畜産業技術の教育向上を目的として、当該地域の専門家(毎年7~8名)と国内専門家を招聘し、毎年2週間にわたり本学で実施している。

事業計画は5年単位で、事業目的に添ったテーマを当大学からUNESCOに提案する。

セミナーにおける国別報告と討議の結果は、正式な報告書として関係者に配布される。普段は接触の機会が乏しいこの地域の農業専門家が一同に会することで、情報

交換の人的ネットワークが形成される意義は大きい。

問題点としては、例年セミナー参加者の出身国が、常連国中心に偏りがちで、招聘に手間のかかる国が敬遠される点がある。

JICA協力事業は、「上級原虫病研究コース」(毎年約10名,10ヶ月)、「酪農振興・検査技術集団研修コース」(毎年7～8名,3ヶ月)があり、この2コースに加え、JICA帯広センターが実施する年間24研修コースは多くが農業関連のものであるため、本学の個別の学科や教員が多数協力している。

また、日本紹介を目的としたオリエンテーションに講師として協力している教員も数名いる。

学内理解に基づく積極的関与をさらに促すために、JICA(帯広)が関わるコース全体および本学からの協力状況の詳細を、学内へ広報する必要もある。

3) 本学が行う生涯教育、リカレント教育、リフレッシュ教育の取組みの現状

本学は、拠点獣医科病院として、農業共済組合獣医師や開業獣医師の依頼による病理解剖、診断検診および地域住民の持ち込む患畜の診断治療を積極的に行い、依頼を受けた獣医師の卒後教育、また本学の学生の臨床教育として、臨床レベルの向上、伝染病の蔓延予防に取り組んでいる。

特徴的には、世界唯一の産業動物総合画像診断車を現場に持ち込み、産業動物の健康検査、患畜の診断や治療を現場の獣医師と協力して行い、臨床獣医師の日常業務の技術向上に取り組んでいる。

同様に周辺の臨床獣医師によって獣医研究室に持ち込まれる患畜の診断治療及び病理解剖も臨床獣医師の技術の向上と本学の学生の教育教材として貴重なものである。

本学教員の主宰する「北海道総合農学研究会」の農業高等学校教員研修、また、「ファラデーサークル広場」の小中学生の理科、自然科学教育の推進活動、「酪農教育ファーム北海道研究セミナー」の小学校総合的学習の試みである酪農体験学習活動の支援に本学の教員が積極的に貢献している。

大学の事業として、帯広畜産大学説明会(受験生、父兄、高等学校教員を対象に行う大学説明と体験学習実験)。

帯広畜産大学地域開放特別事業(親子でつくるソーセージ教室)。

教養特別講義推進プログラム(環境問題の講義の一般開放、及び小学校の公害教育総合学習への出張授業)が行われた。

図書館の一般開放、OPAC検索による電子的開放と直接訪問利用が可能。蔵書の傾向から現職専門家の利用が主である。体育施設の一般開放。

公開講座は、大学単独開催の公開講座と、帯広市教育委員会との共催で行う市民大学公開講座がある。公開講座は教養系と専門系の2系で行われる。

科目等履修生、研究生、社会人特別選抜の制度も行われている。

評価結果

1. 目的及び目標を達成するための取組

帯広畜産大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、各種の研修・セミナー・講演会、小学生・中学生・高校生への大学開放事業、地域開放特別事業、図書館等の一般開放、公開講座、科目等履修生の受入れ、研究生の受入れなどが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

研修・セミナー・講演会について、帯広畜産大学では、地域共同研究センターを中心に地元農協や獣医師会、学会などと連携して畜産大学としての特徴を生かした乳製品、肉製品製造にかかわる加工技術、衛生技術研修をはじめ、加工澱粉の製造法等の講演会及び地域農産物の貯蔵技術指導などを積極的に行っている。この点は、畜産大学としての知的財産を積極的に地域に供給する取組として優れている。また、集団食中毒事件が発生すると「生乳の衛生的品質検査技術研修会」を直ちに開催するなどニーズに機敏に対応した教育サービスを行ったり、社会問題化している狂牛病についての研修会を開くなどの点は、時事的な問題に機敏に対応した優れた取組である。

帯広農村開発教育国際セミナーは、日本ユネスコ国内委員会と共催で、アジア太平洋地域の農村開発と農畜産業技術の教育向上を目的として1979年から毎年2週間にわたり継続して開催されている。アジア・太平洋諸国からは例年7～8人を招待し、国内の専門家を交えて各国の実情及び問題点を比較検討し、結果を報告書としてまとめ、広く配付している。この取組は、日本のみならずアジア太平洋地域の農村開発教育水準の向上に寄与するとともに、交流の機会が乏しいアジア太平洋地域の農業専門家が一同に会する機会でもあり、情報交換ネットワーク作りにも役立つなど、日本国内のみならずアジア太平洋地域への貢献という点で、優れた取組である。

「酪農振興・検査技術集団研修コース」及び「上級原虫病研究コース」のJICA協力事業は、我が国唯一の畜産大学として、開発途上国の農業発展のための人材養成を図るといった重要な目的の実現のため、全学的委員会

組織の国際交流委員会及びその下の専門部会で、研修基本方針、プログラムの作成、学内教官の分担・配置等のバックアップを行うなど積極的に参加しており、特に優れた特色ある取組である。

公開講座において、一般市民を対象とした「世界と十勝の農業環境問題」、「家庭で作れる乳製品製造実習」、「身近にあるバイオテクノロジー食品」や、小・中学生を対象とした「インターネットで情報検索」等が開催されている点は、帯広畜産大学としての特色を生かしたパラエティのあるものとなっており、特色ある取組である。

農業高等学校の教員研修や小中学生の理科、自然科学教育の推進活動並びに小学校の総合学習としての酪農体験学習活動等は、帯広畜産大学の教官が積極的に支援して行われている。しかし、現状ではその取組の多くが、教官の個人レベルの活動にとどまっていたり、大学全体の活動とはなっておらず改善の余地がある。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

帯広農村開発教育国際セミナーについては、20年以上継続している取組であり、セミナー参加者の多くから内容について意義のあるものであるとの意見が寄せられており、参加者の満足度は高く、評価を得ている。

「酪農振興・検査技術集団研修コース」及び「上級原虫病研究コース」のJICA協力事業は、発展途上国より酪農振興のリーダーとなる技術者を養成するため受入れている外国人受託研修員からの評価や参加者の満足度は高く、成果を上げている。

公開講座については、委員会で企画されているが、実際は学科持ち回りで学科内で講師が用意されており、社会や地域のニーズを汲み取った企画になっておらず、自己評価でもその努力の割に参加者数が少ないことが上げられており、改善を要する。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

大学全体のシステムとしては、自己評価委員会や、教育研究活動等の発展を期待しての評価と提言を受けるために、学外有識者による外部評価委員会が設置されており、その活動の一部を生かして、教官の教育サービス面での社会貢献活動について予算面での配慮がなされている。これらは、大学の教育研究活動全体を把握するシステムとして整備されており、優れた点である。

地域共同研究センターの産学官の連携事業の推進、地域連携推進室での技術相談アドバイザーによる相談窓口の設置が受動的な取組となっており、積極的に社会や地域のニーズを把握するシステムにはなっていないので、改善の余地がある。

公開講座やリフレッシュ教育、リカレント教育などが学科や教官個人での対応になっていて、大学全体の組織的な企画や取組になっておらず改善の余地がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

評価結果の概要

1. 目的及び目標を達成するための取組

特に優れた点及び改善点等

研修・セミナー・講演会は、知的財産を積極的に地域に供給している取組として、また、時事的な問題に機敏に対応している点で優れた取組である。

帯広農村開発教育国際セミナーは、日本国内のみならずアジア太平洋地域への貢献という点で優れた取組である。

「酪農振興・検査技術集団研修コース」及び「上級原虫病研究コース」は、開発途上国の農業発展のための人材養成を図るという目的を実現するための取組であり、また全学的委員会組織によってバックアップが行われている点で、特に優れた特色ある取組である。

一般市民や小・中学生を主とした公開講座をバラエティに富んだ活動計画で実施している点は、特色ある取組である。

農業高等学校の教員研修及び小中学生の理科、自然科学教育の推進活動並びに小学校の酪農体験学習活動等における取組の多くが、教官の個人レベルの活動にとどまっていて、改善の余地がある。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

特に優れた点及び改善点等

帯広農村開発教育国際セミナーについては、参加者の満足度は高く、評価を得ている。

「酪農振興・検査技術集団研修コース」及び「上級原虫病研究コース」のJICA協力事業は、参加者からの評価や満足度は高く、成果を上げている。

公開講座については、学科持ち回りで実施されており、社会や地元のニーズ調査もされていないため、ニーズが企画に反映しておらず、改善を要する。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

特に優れた点及び改善点等

自己評価委員会や外部評価委員会が、大学の教育研究活動全体を把握するシステムとなっているのは優れている。

地域連携推進室での技術相談アドバイザーによる相談窓口の設置が受動的な取組となっており、積極的に社会や地域のニーズを把握するシステムとなっていない点は改善の余地がある。

公開講座やリフレッシュ教育、リカレント教育などが学科や教官個人での対応になっていて、大学全体の組織的な企画や取組になっていない点は改善の余地がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。